

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	安定型	バランス型	積極型
	追加型投信/内外/資産複合	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2001年6月1日から無期限です。		
運用方針	(1) 投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、市場環境の変化に応じて、別に定める投資信託証券の中から選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。また、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。		
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。		
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。		
分配方針	原則として年1回決算時（毎年5月31日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。		

ユナイテッド・タートル クラブ・ファンド・ 安定型/バランス型/積極型 (愛称：ゼニガメ/ウミガメ/ミノガメ)

(安定型/バランス型) 追加型投信/内外/資産複合 (積極型) 追加型投信/内外/株式

運用報告書 (全体版)

第21期 (決算日 2022年5月31日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型/バランス型/積極型」は、2022年5月31日に第21期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

<安定型>

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
17期(2018年5月31日)	6,050	0	△11.7	97.8	42
18期(2019年5月31日)	5,866	0	△3.0	96.9	35
19期(2020年6月1日)	5,867	0	0.0	94.6	37
20期(2021年5月31日)	6,017	0	2.6	98.4	38
21期(2022年5月31日)	5,729	0	△4.8	98.0	36

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2021年5月31日	6,017	—	98.4
6月末	6,018	0.0	98.2
7月末	5,983	△0.6	98.2
8月末	5,960	△0.9	98.0
9月末	5,924	△1.5	97.9
10月末	6,005	△0.2	98.0
11月末	5,897	△2.0	97.8
12月末	5,853	△2.7	98.8
2022年1月末	5,605	△6.8	98.5
2月末	5,573	△7.4	98.3
3月末	5,737	△4.7	98.3
4月末	5,744	△4.5	98.1
(期末)2022年5月31日	5,729	△4.8	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<バランス型>

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
17期(2018年5月31日)	10,859	0	△ 0.8	94.1	139
18期(2019年5月31日)	10,425	0	△ 4.0	98.3	108
19期(2020年6月1日)	10,362	0	△ 0.6	99.2	110
20期(2021年5月31日)	12,224	0	18.0	98.5	126
21期(2022年5月31日)	12,367	0	1.2	97.6	119

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2021年5月31日	12,224	—	98.5
6月末	12,319	0.8	98.0
7月末	12,271	0.4	98.1
8月末	12,333	0.9	98.3
9月末	12,352	1.0	98.3
10月末	12,671	3.7	98.5
11月末	12,489	2.2	97.3
12月末	12,666	3.6	97.1
2022年1月末	11,984	△ 2.0	97.1
2月末	11,917	△ 2.5	97.2
3月末	12,663	3.6	97.4
4月末	12,350	1.0	97.4
(期末)2022年5月31日	12,367	1.2	97.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<積極型>

★最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
17期(2018年5月31日)	13,345	0	6.1	97.8	418
18期(2019年5月31日)	13,039	0	△ 2.3	98.0	392
19期(2020年6月1日)	13,421	0	2.9	97.5	405
20期(2021年5月31日)	17,992	0	34.1	98.0	508
21期(2022年5月31日)	18,653	0	3.7	98.6	508

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
	騰落率		
	円	%	%
(期首)2021年5月31日	17,992	—	98.0
6月末	18,280	1.6	97.0
7月末	18,268	1.5	97.3
8月末	18,466	2.6	97.2
9月末	18,560	3.2	97.2
10月末	19,244	7.0	98.7
11月末	18,937	5.3	98.1
12月末	19,430	8.0	97.5
2022年1月末	17,887	△ 0.6	97.4
2月末	17,829	△ 0.9	97.3
3月末	19,390	7.8	97.5
4月末	18,509	2.9	98.6
(期末)2022年5月31日	18,653	3.7	98.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移

○安定型



○バランス型



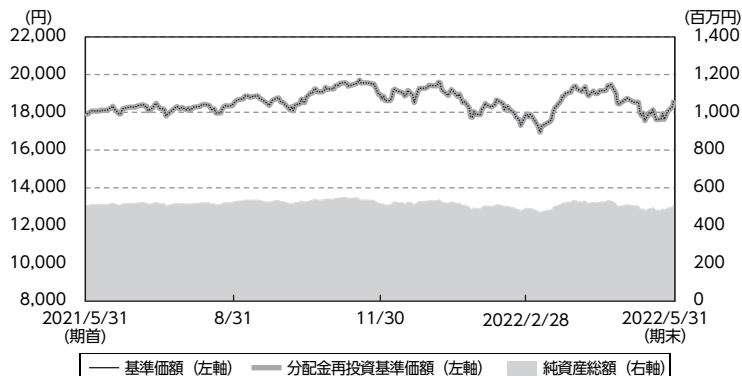
(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

○積極型



第21期首：17,992円
第21期末：18,653円(既払分配金0円)
騰落率：3.7%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はございません。

☆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2021年10月：欧米の株式市場が、企業の7-9月期決算発表が本格化する中、好業績銘柄を物色する動きが見られ、また、大型株を中心とした上昇により株価指数を押し上げる格好となり、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2022年3月：ウクライナとロシア間による停戦交渉の進展期待や米FOMC(連邦公開市場委員会)で利上げを決定するも事前予想の範囲内であったことからイベント通過との楽観的な見方が広がり、また、ロシアがウクライナの一部地域での軍事行動の縮小を発表するなど、停戦交渉の進展が好感され、世界的に株価が上昇し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2022年3月：外国為替市場において、主要先進国が金融引き締め動く中、日銀は連続指値オペ制度(日銀が10年物国債を0.25%で無制限に買い入れる指値オペを29日~31日の3日間連続で実施)を発動し、日銀とその他主要先進国の中央銀行間における金融政策スタンスの相違などを背景に、対ドルで7年ぶりに一時125円台を付ける円安ドル高推移となったことで、為替変動要因がプラス寄与となりました。

(下落要因)

- ・2022年1月：各国主要中央銀行が金融引き締めへの舵取りを模索する中、ドイツ国債の利回りは2019年5月以降で初めてプラス圏へ浮上する推移となりました。また、FRB(連邦準備制度理事会)がインフレ配慮へ金融政策を転換し、今月に開催された米FOMC後のパウエルFRB議長のタカ派的な発言を受けて、金融引き締めが急ピッチに進むとの見方が台頭し、主要国の国債利回りは上昇(債券価格は下落)したことで、債券型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。
- ・2022年2月：米国の金融政策において、利上げペースや利上げ幅を巡る不透明感が嫌気される中、24日にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始したことで地政学リスクが高まり、世界的に株価が急落したことで、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2021年6月1日～期末2022年5月31日)

<株式市場>

本ファンドの当期間における主要株価指数の推移（現地通貨ベース）は、TOPIXが-0.5%、米S&P500指数が-1.7%、STOXX欧州600指数が-0.8%、MSCI新興国株価指数が-21.7%と、下落しました。

当期間の世界の株式市場は、当期初の6月は、新型コロナのワクチン接種の加速が好感される一方で、デルタ株の感染拡大への警戒感が高まり、上値を抑える格好となりました。また、米国の金融緩和が前倒しで解除されるとの懸念が重荷となりました。しかし、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の議会証言において、早期利上げ観測を後退させる内容が窺えたことで米国債金利が落ち着くと、ハイテク関連株を中心に上昇する推移となりました。7月には、米国債金利の低下や企業決算の好調などを受けて、米国の主要株価指数は最高値を更新する堅調な推移となりました。欧州株式市場も、デルタ株の感染拡大が重荷となりましたが、企業決算の好調などに支えられ上昇となりました。一方、日本株は、緊急事態宣言の再発令の中での新型コロナの感染拡大や、中国当局のネット企業への統制強化から中国株式市場が急落したことなどを嫌気し、下落する推移となりました。8月は、デルタ株の感染拡大が重荷となりましたが、米国ではワクチン接種を義務化するとの報道などが下支えとなり、また、注目されたジャクソンホール会合でのFRBパウエル議長の講演では、テーパリング（資産買入ペースの段階的縮小）の開始時期について具体的な言及をしないハト派姿勢を示すと、米国株はハイテク関連株を中心に月末にかけて上昇する推移となりました。日本株は、トヨタ自動車が新型コロナの感染拡大などを理由に大幅な減産を発表したことで、月中に自動車関連株を中心に下げ幅を拡大しましたが、月末にかけては米国株高を好感し上昇に転じました。9月は、FRBによる金融引き締め政策への早期転換見通しが台頭する中、サプライチェーン問題、債務上限問題などがリスク視され、米国株は下落する展開となりました。中国で総合型不動産事業を展開する中国恒大集団の債務問題を巡る不透明感などから、中国経済の先行き失速懸念も重荷となりました。一方、菅首相が自民党総裁選への出馬を見送る意向を示したことから、衆院解散・総選挙を巡る政局の不透明感が後退し、次期総裁候補が打ち出す経済対策への期待感の高まりや、新型コロナの感染者数減少による経済再活動への期待感などが好感され、日本株は上昇となりました。10月は、欧米株式は、原油高などインフレ懸念や金利動向などが不安視されましたが、企業の7-9月期決算発表が本格化する中、好業績銘柄を物色する動きが見られ、また、大型株を中心とした上昇により株価指数を押し上げる格好となりました。欧米株式が上昇する中、日本株は、岸田自民党総裁による金融所得増税の実質見直しの発言や緊急事態宣言解除などを受け一時上昇するも、衆院選において、野党共闘の中で、自民党の単独過半数割れや、テールリスクとしての自公過半数割れのリスクが市場の中で意識されたことなどで、月末にかけて弱含みの展開になりました。11月は、ドイツなど欧州主要各国における新型コロナの感染が拡大する中、南アフリカで発見されたオミクロン株（新型コロナの新たな変異株）への警戒感が高まり下落する推移となりました。また、再任されたパウエルFRB議長がテーパリングの加速に言及したことなども重荷となりました。12月は、欧米などの主要中央銀行が金融引き締め傾向を強め一時下落するも、米FOMC（連邦公開市場委員会）通過後はおおむね想定の範囲内との見方が広がり、また、オミクロン株は重症化リスクが低いとの調査結果や研究報告が相次ぎ過度な警戒感が後退したことなどから、米国のS&P500種指数が史上最高値を更新するなど、堅調な推移となりました。2022年1月は、月初

ではオミクロン株に対する楽観的な見方が広がり上昇するも、FRBのタカ派的な金融政策へのかじ取りに対する警戒感が高まり、下落に転じました。注目された米FOMCにおいては改めてタカ派的な姿勢が示されことや、ウクライナ情勢に対する地政学リスクの高まりも重荷となり、投資家のリスク回避姿勢が強まる形で、世界的に株価は下落する推移となりました。2月は、FRBの今後の金融政策において、利上げペースや利上げ幅を巡る不透明感などから、積極的に上値を追い辛い展開となりました。その後、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなどによって下落に転じ、24日には実際にロシアがウクライナへ軍事侵攻を開始したことで、リスク回避姿勢が鮮明となり、世界的に株価が急落しました。ロシアの軍事行動が短期終結するとの思惑や、紛争によって混乱した経済へ配慮する形でFRBの金融引き締め速度が緩やかになるとの観測などから、一時的に反発しましたが、3月にはウクライナ情勢の緊迫化が強まり、ロシアへの制裁などから原油価格が大幅に上昇したことなどが嫌気され、世界的に下値を模索する推移となりました。その後、米FOMCで利上げを決定するも事前予想の範囲内であったことからイベント通過との楽観的な見方が広がり、また、ロシアがウクライナの一部地域での軍事行動の縮小を発表するなど、停戦交渉の進展が好感され上昇に転じました。4月は、FRB高官のタカ派発言などを受けて、米国の金融引き締め強化懸念が高まり、米国債金利が上昇、米ハイテク関連株の下落が目立つ展開となりました。また、中国のゼロコロナ政策によって上海に続き北京においてもロックダウン（都市封鎖）が行われるとの観測や、ウクライナ情勢では紛争長期化の懸念などが重荷となり、再び、世界的に株価は下落する推移となりました。5月は、米国の雇用統計の好調な経済指標などを受けて米金融引き締めへの警戒感が高まったことや、欧州でもインフレ高進が続く中でECB（欧州中央銀行）の政策メンバーからタカ派的な発言が相次ぎ、また、中国のロックダウンの長期化などが嫌気され、一段と下落する推移となりました。5月末にかけては、中国政府の景気刺激策やロックダウンの緩和期待が浮上し、また、バイデン米大統領の対中関税引き下げを検討する報道などをきっかけに上昇に転じる展開となりました。

<債券市場>

本ファンドの当期間における主要国債券の長期利回り推移は、米国債が2.84%、ドイツ国債が1.12%、日本国債は0.16%と、前期末比で利回りが上昇（債券価格は下落）となりました。

当期間の主要国債の長期債利回りは、当期初の6月は、15日から16日にかけて開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）において、政策変更は無かったものの、金融緩和が前倒しで解除される印象が強まったことなどで、低下傾向にあった米国債利回りが一時上昇に転じました。その後、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の下院公聴会での証言において、タカ派のイメージが後退したことなどから、再び低下する推移となり、前期末比では僅かながら低下となりました。7月は、今月公表された前回の米FOMC議事録において、物価上昇が継続する場合には金融引き締め政策への変更を実施する可能性を示唆するものの、経済活動の十分な回復には至っていないとの見方が確認され、早期に政策を変更する観測が後退したことや、デルタ株の感染拡大などを受けて、米国債利回りは低下する推移となりました。8月は、今月公表された前回の米FOMC議事録において、米FOMCメンバーの見方が交錯し、テーパリング（資産買入ペースの段階的縮小）早期開始への懸念が高まるなど、世界的に利回りが下げ止まる格好となりました。9月は、今月に開催された米FOMCにおいて、金融政策の引き締めに向けた議論が進展し、テーパリングに向けた調整が正当化される公算が高まったことなどから、利回りは上昇に転じました。10月は、テーパリングに向けた議論が進む中、およそ6か月ぶ

りに一時1.7%台を付け、また、欧州圏でも、イングランド銀行のベイリー総裁が、インフレ抑制のため行動する必要があると発言したことなどから、利回りの上昇が継続しました。11月は、FRBがテーパリングの開始を決定するも、パウエルFRB議長のその後の会見では利上げに関しては慎重な姿勢を示したことや、オミクロン株への警戒感からリスク回避姿勢が急速に高まり、主要国の国債利回りは低下する推移となりました。12月末にかけては、米国の金融政策において、利上げは2022年中に3回が見込まれ、また、欧州でも英イングランド銀行が利上げを実施するなど、主要各国の中央銀行が金融引き締め傾向を強めたことなどから、利回りは上昇する推移となりました。2022年1月は、FRBがインフレ配慮へ金融政策を転換し、今月に開催された米FOMC後のパウエルFRB議長のタカ派的な発言を受けて、金融引き締めが急ピッチに進むとの見方が台頭し、利回りは上昇し、各国主要中央銀行が金融引き締めへの舵取りを模索する中、ドイツ国債の利回りは2019年5月以降で初めてプラス圏へ浮上する推移となりました。2月中旬には、米国債利回りが2019年7月以来となる2%を超える推移となり、上昇傾向が続きましたが、ロシアの軍事行動によって、リスク回避姿勢が強まったことや、金融引き締め速度が緩やかになるとの観測などから、一時的に利回りは低下しました。3月に開催された米FOMCでは、FRBが0.25%の利上げを行い、2年ぶりにゼロ金利政策の解除を決定したことなどで、金利は再び上昇する推移となりました。25日には一時2.5%を超える水準まで上昇、今後の米FOMCにおいて一度に0.5%の大幅利上げの可能性をFRB高官が示唆したことから、上昇に弾みが付く推移となりました。4月に入っても、米国の金融引き締め強化観測などから、前月に続き上昇しました。一方、日銀は金融緩和姿勢を崩さず、毎営業日で指値オペ（日銀が10年物国債を0.25%で無制限に購入）の実施を決定し、主要先進国で金利が上昇する中、日本の長期債利回りは横ばいとなりました。5月の米FOMCでは0.5%の利上げと6月から量的緩和の引き締め開始が決定され、市場予想通りながらも、米国債利回りは一時3.2%まで急伸する推移となりましたが、月末にかけては、米国のPCEデフレーター（個人消費の物価動向を示す指標）が前年比で伸び率が鈍化したことなどから、インフレ加速の警戒感が後退し、2.8%程度まで低下する推移となりました。

<為替市場>

本ファンドの当期間における外国為替市場は、ドルの対円相場は、当期末には128円台前半と前期末の109円台後半と比較して円安ドル高となり、ユーロの対円相場は、当期末には137円台後半と前期末の133円台後半と比較して円安ユーロ高となりました。（為替水準の表記は、投資信託協会が公表する仲値を参考にしています。）

当期間の為替市場は、当期初の6月は、ドルは円に対して、米長期金利の動向を睨みつつ、110円前後での小幅なレンジ推移となりました。7月は、米長期金利が低下したことや、中国株式市場の急落でリスクオフの円買いを誘発したことなどから、これまでの円安ドル高の流れが一服する推移となりました。9月は、米長期金利の上昇と歩調を合わせるようにドルが堅調に推移し、月末にかけて、円安ドル高となりました。10月は、米国の金融引き締め政策への流れに続き、英国の中央銀行総裁のインフレ抑制発言やECB（欧州中央銀行）理事会後のラガルド総裁が想定ほどハト派的な姿勢を示さなかったことなどから、円は欧米の主要通貨に対して下落し展開となりました。11月には、WHO（世界保健機関）が懸念すべき変異株に指定したオミクロン株への警戒感などから円高基調となり、英国の中央銀行が市場予想に反して政策金利の引き上げを見送り、英国金利が低下し英ポンドが下落したことなどをを受けて、ユーロの下落が目立ちました。12月は、オミクロン株に対する過度な警戒感が後

退し、緩やかに円が弱含む推移となりました。2022年1月は、世界的な株安を受けたりスク回避姿勢や日銀の金融政策転換への思惑が高まるなどして、一時113円台後半まで円高が進みました。しかし、結局日銀の金融政策決定会合では大きな姿勢の変化は見受けられず、日米金利差拡大が意識されるなどして、ドル高円安に転じる推移となりました。2月は、米国の長期債利回りが2%を超え、ドル円は116円台を付けました。ロシアの軍事行動などをきっかけに一時114円台半ばまでドル安円高が進みましたが、有事のドル買いなどが優勢となり、結局、月末には115円台半ばと前月末とおよそ変わらずの推移となりました。3月は、主要先進国が金融引き締め動く中、日銀は連続指値オペ制度（日銀が10年物国債を0.25%で無制限に買い入れる指値オペを29日～31日の3日間連続で実施）を発動し、日銀とその他主要先進国の中央銀行間における金融政策スタンスの相違などを背景に、ドル円は7年ぶりに一時125円台を付ける円安推移となりました。4月においても日米の金融政策の違いがより明確となり、ドル円で一時130円台を付けるなど、およそ20年ぶりとなる円安水準となりました。5月は、米国債金利が低下したことなどで、これまでの円安ドル高推移が落ち着き、128円台の推移となりました。一方、ユーロ円相場は、ラガルドECB総裁が7月から9月には、ユーロのマイナス金利が解消される可能性が高いことを表明したことで、ユーロ高の推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当期は、前期末時点と変わらずの指定投資信託証券を投資対象として運用を行いました。

●運用状況

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、債券型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがマイナス寄与となり、為替変動要因はプラス寄与となりましたが、ファンド全体ではマイナスのリターンとなりました。

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・バランス型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンド、絶対収益型ファンド、及び、株式型ファンドと、投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、債券型ファンド、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがマイナス寄与となりましたが、為替変動要因がプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・積極型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、株式型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがマイナス寄与となりましたが、為替変動要因がプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています。

● i シェアーズ・世界国債（除く米国）ETF

・当ファンドは、ベンチマークであるFTSE世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス（米国を除く先進国の国債で構成される指数）と同等の投資成果を目指し、米国を除く世界各国が発行する国債に投資を行いました。結果、日本を除く、およその主要先進国の中央銀行が金融引き締め政策へ転換したことにより金利が上昇（債券価格は下落）したことで、前期末比-18.96%（分配金再投資ベースでは-18.64%）の下落率となりました。

● i シェアーズ・フローティングレート・ボンド ETF

・当ファンドは、ブルームバーグ・バークレイズ米国変動利付債5年未満指数（投資適格、変動金利の社債および政府関連部門の債券のパフォーマンスを測定する米国変動金利債（FRN）指数の一部）に連動する投資成果を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、米国を中心とする中短期の世界の社債市場は、米国の金融引き締め政策への転換により金利が上昇（債券価格は下落）したことで、前期末比-0.85%（分配金再投資ベースでは-0.43%）の下落率となりました。

● i シェアーズ・MSCIワールドUSIT ETF

・当ファンドは、MSCIワールド指数を構成する先進国の企業株に投資を行い、MSCIワールド指数と同等水準の投資成果をあげることを目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、米国のS&P500指数が-1.7%、ナスダック総合指数が-12.1%の下落となるなど、構成比率の高い米国株の下落が響き、前期末比-5.02%（分配金再投資ベースでは-3.97%）の下落率となりました。

● MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

・主に、国内株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視して選定、中長期的な信託財産の成長を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、TOPIX（配当込み指数）が+1.84%の上昇となる一方、日経平均株価が-5.48%、東証マザーズ指数が-41.63%の大幅な下落となり、中小型株の不振などが響き、前期末比-11.80%（分配金再投資ベースでは-7.51%）の下落率となりました。

● シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

・主に、国内株式への投資を行うと同時に、TOPIX先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がマイナスに寄与し、前期末比-12.55%の下落率となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・主に、日経225指数採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がプラスに寄与し、前期末比+2.30%の上昇率となりました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

収益分配金に関しては、基準価額の水準等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

(1万口当たり・税引前)

項目	第21期		
	2021年6月1日～2022年5月31日		
	安定型	バランス型	積極型
当期分配金 (円)	—	—	—
(対基準価額比率) (%)	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	244	4,723	13,378

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入比率の変更を行い、信託財産の成長を目指して参ります。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第21期 (2021年6月1日～2022年5月31日)						項目の概要
	安定型		バランス型		積極型		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	83	1.42	177	1.44	266	1.43	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 安定型 5,836円、 バランス型 12,365円、 積極型 18,621円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(a) 信託報酬							委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(a) 信託報酬							交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(a) 信託報酬							運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.03	-	-	-	-	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(2)	(0.03)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	-	-	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.00)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(d) その他費用	118	2.02	322	2.60	135	0.73	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(保管費用)	(1)	(0.02)	(2)	(0.02)	(2)	(0.01)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	(87)	(1.49)	(55)	(0.44)	(20)	(0.11)	
(印刷費用)	(30)	(0.51)	(265)	(2.14)	(112)	(0.60)	
(その他)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(1)	(0.01)	
合計	203	3.47	499	4.04	401	2.16	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

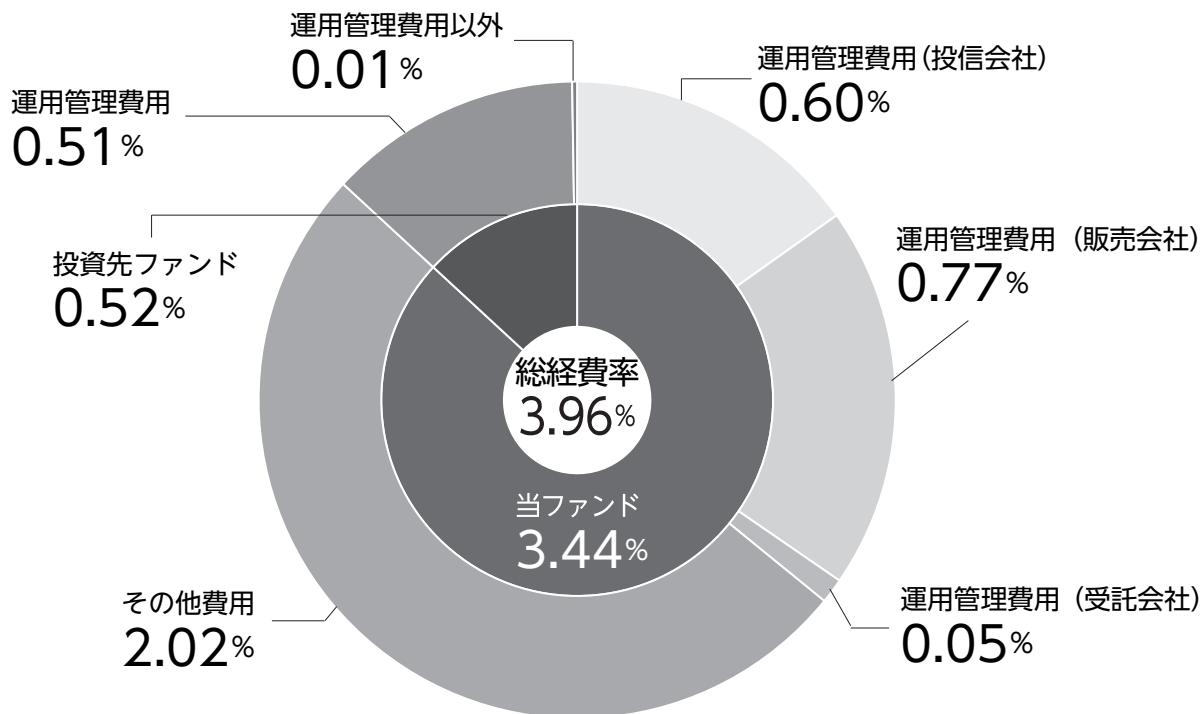
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

○安定型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.96%です。



総経費率 (①+②+③)	3.96%
①当ファンドの費用の比率	3.44%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

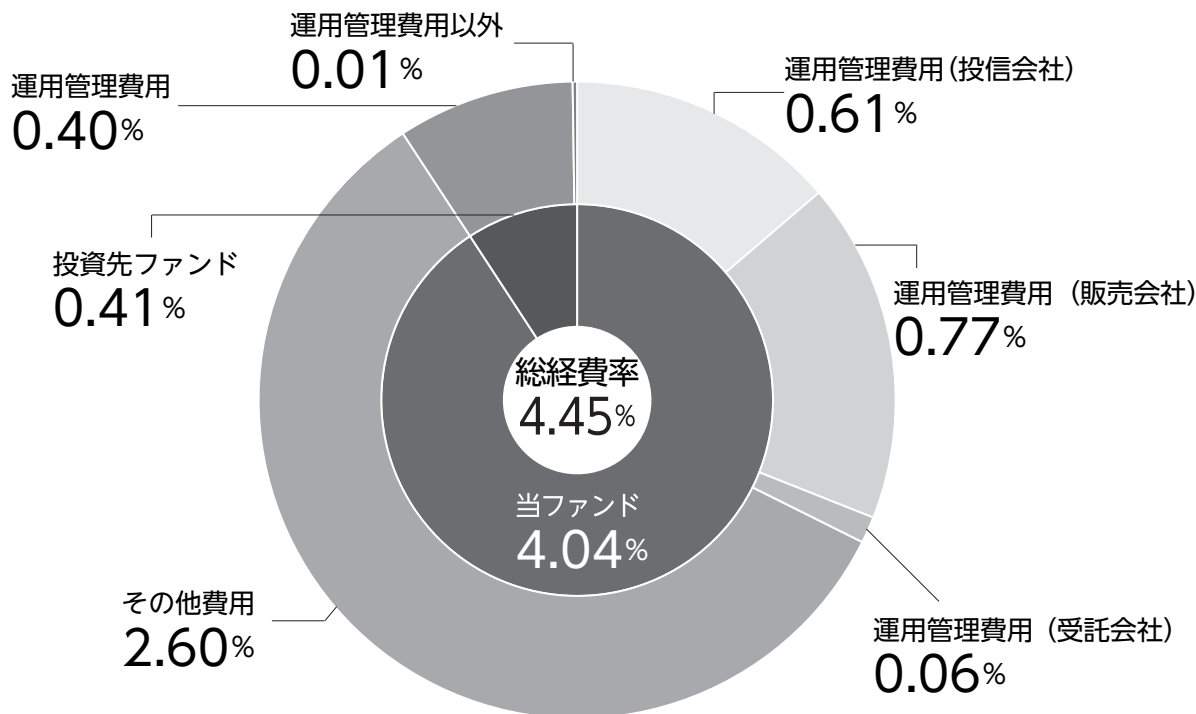
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○バランス型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.45%です。



総経費率 (①+②+③)	4.45%
①当ファンドの費用の比率	4.04%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

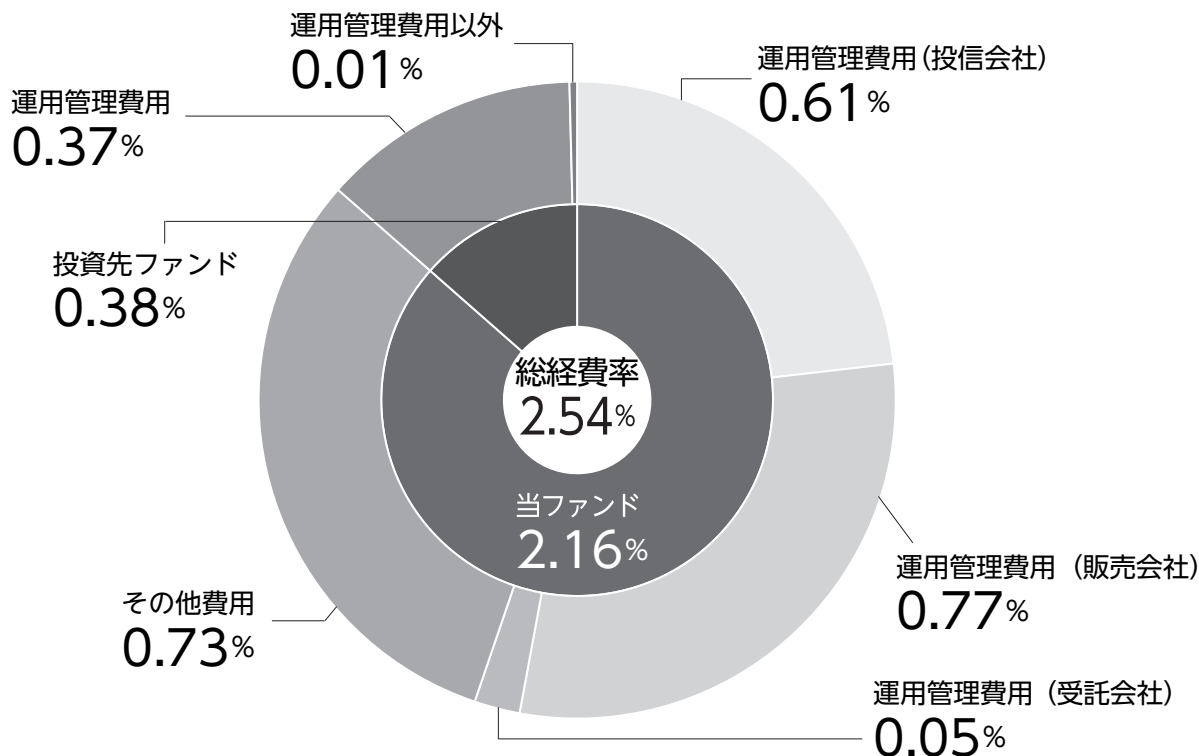
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○積極型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.54%です。



総経費率 (①+②+③)	2.54%
①当ファンドの費用の比率	2.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

<安定型>

★売買および取引の状況（2021年6月1日～2022年5月31日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	1,070,047	1,300
外国 (米国)	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	760	38	—	—
	iシェアーズ世界国債(除く米国)ETF	—	—	780	38

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2021年6月1日～2022年5月31日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細 (2022年5月31日現在)

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	10,101,982	9,031,935	9,367
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	6,700,000	6,700,000	7,269
合計	口数・金額	16,801,982	15,731,935
	銘柄数<比率>	2	2
			<45.8%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末		
		口数	口数	評価額
	外貨建金額			邦貨換算金額
(米国)	口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ世界国債(除く米国)ETF	2,380	1,600	69	8,874
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	800	1,560	78	10,074
合計	口数・金額	3,180	3,160	147
	銘柄数<比率>	2	2	—
				<52.2%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=128.21円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年5月31日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2022年5月31日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	16,637	45.0
投資証券	18,948	51.3
コールローン等、その他	1,356	3.7
投資信託財産総額	36,941	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=128.21円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(19,036千円)の投資信託財産総額(36,941千円)に対する比率は51.5%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,941,808円
コール・ローン等	1,355,820
投 資 証 券	18,948,566
投 資 信 託 受 益 証 券	16,637,422
(B) 負 債	627,476
未 払 信 託 報 酬	255,229
そ の 他 未 払 費 用	372,247
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	36,314,332
元 本	63,382,164
次 期 繰 越 損 益 金	△ 27,067,832
(D) 受 益 権 総 口 数	63,382,164口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	5,729円

(注1) 当ファンドの期首元本額は63,346,056円、期中追加設定元本額は3,317,099円、期中一部解約元本額は3,280,991円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.5729円です。

(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,067,832円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2021年6月1日～2022年5月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	82,148円
受 取 配 当 金	82,297
受 取 利 息	△ 149
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 564,353
売 買 益 損	3,316,215
売 買 損 益	△ 3,880,568
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,277,914
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,760,119
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△16,856,371
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,451,342
(配 当 等 相 当 額)	967,800
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 9,419,142
(G) 合 計 (D+E+F)	△27,067,832
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△27,067,832
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,451,342
(配 当 等 相 当 額)	967,800
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 9,419,142
分 配 準 備 積 立 金	578,746
繰 越 損 益 金	△19,195,236

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	－
収 益 調 整 金	967,800
分 配 準 備 積 立 金	578,746
当ファンドの分配対象収益額	1,546,546
当ファンドの期末残存口数	63,382,164口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	244.00円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	－
収 益 分 配 金 金 額	－

<バランス型>

★売買および取引の状況（2021年6月1日～2022年5月31日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	9,461,867	12,500

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2021年6月1日～2022年5月31日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細 (2022年5月31日現在)

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	5,093,432	5,093,432	5,282
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	17,405,112	7,943,245	8,929
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	20,000,000	20,000,000	21,700
合計	口数・金額	42,498,544	35,911
	銘柄数<比率>	3	<29.9%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末		
		口数	口数	評価額
	外貨建金額			邦貨換算金額
(アイルランド)	口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF米ドル(Dist)	6,830	6,830	413	52,987
(米国)	口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ世界国債(除く米国)ETF	2,512	2,512	108	13,932
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	2,200	2,200	110	14,207
合計	口数・金額	11,542	—	81,126
	銘柄数<比率>	3	—	<67.6%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=128.21円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年5月31日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2022年5月31日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 35,912	% 29.3
投資証券	81,126	66.3
コールローン等、その他	5,322	4.4
投資信託財産総額	122,360	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=128.21円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(81,473千円)の投資信託財産総額(122,360千円)に対する比率は66.6%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	122,360,493円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,320,808
投 資 証 券	81,126,982
投 資 信 託 受 益 証 券	35,912,703
(B) 負 債	2,439,282
未 払 解 約 金	109
未 払 信 託 報 酬	844,240
そ の 他 未 払 費 用	1,594,933
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	119,921,211
元 本	96,970,230
次 期 繰 越 損 益 金	22,950,981
(D) 受 益 権 総 口 数	96,970,230口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	12,367円

(注1) 当ファンドの期首元本額は103,144,773円、期中追加設定元本額は3,378,736円、期中一部解約元本額は9,553,279円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2367円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2021年6月1日～2022年5月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,469,564円
受 取 配 当 金	1,469,564
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,813,346
売 買 損 益	13,348,474
売 買 損	△ 8,535,128
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,963,997
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,318,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,910,669
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,278,601
(配 当 等 相 当 額)	21,569,724
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 22,848,325
(G) 合 計 (D + E + F)	22,950,981
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	22,950,981
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,278,601
(配 当 等 相 当 額)	21,569,724
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 22,848,325
分 配 準 備 積 立 金	24,229,582
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	308,485円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	1,010,428
収益調整金	21,569,724
分配準備積立金	22,910,669
当ファンドの分配対象収益額	45,799,306
当ファンドの期末残存口数	96,970,230口
1万口当たり収益分配対象額	4,723.02円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

<積極型>

★売買および取引の状況（2021年6月1日～2022年5月31日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	12,786,762	17,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2021年6月1日～2022年5月31日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細 (2022年5月31日現在)

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	口数	口数	評 価 額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	2,280,332	2,280,332	2,365
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	113,905,614	101,118,852	113,677
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	33,000,000	33,000,000	35,805
合 計	口 数 ・ 金 額	149,185,946	136,399,184
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3 <29.9%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末	当 期 末		
	口数	口数	評 価 額	
	口	口	外貨建金額	邦貨換算金額
(アイルランド)			千米ドル	千円
iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF米ドル(Dist)	45,020	45,020	2,724	349,264
合 計	口 数 ・ 金 額	45,020	2,724	349,264
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	- <68.7%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=128.21円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年5月31日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成 (2022年5月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 151,847	% 29.6
投資証券	349,264	68.0
コールローン等、その他	12,737	2.4
投資信託財産総額	513,848	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=128.21円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (350,932千円) の投資信託財産総額 (513,848千円) に対する比率は68.3%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	513,848,697円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,736,145
投 資 証 券	349,264,579
投 資 信 託 受 益 証 券	151,847,973
(B) 負 債	5,450,578
未 払 解 約 金	322
未 払 信 託 報 酬	3,617,589
そ の 他 未 払 費 用	1,832,667
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	508,398,119
元 本	272,555,945
次 期 繰 越 損 益 金	235,842,174
(D) 受 益 権 総 口 数	272,555,945口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	18,653円

(注1) 当ファンドの期首元本額は282,386,522円、期中追加設定元本額は9,508,803円、期中一部解約元本額は19,339,380円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,8653円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2021年6月1日～2022年5月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,233,599円
受 取 配 当 金	10,233,599
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,363,214
売 買 損 益	53,354,813
売 買 損	△ 34,991,599
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,104,504
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,492,309
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	208,132,442
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,217,423
(配 当 等 相 当 額)	139,014,702
(売 買 損 益 相 当 額)	△128,797,279
(G) 合 計 (D + E + F)	235,842,174
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	235,842,174
追 加 信 託 差 損 益 金	10,217,423
(配 当 等 相 当 額)	139,014,702
(売 買 損 益 相 当 額)	△128,797,279
分 配 準 備 積 立 金	225,624,751
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	6,259,297円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	11,233,012
収 益 調 整 金	139,014,702
分 配 準 備 積 立 金	208,132,442
当ファンドの分配対象収益額	364,639,453
当ファンドの期末残存口数	272,555,945口
1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額	13,378.51円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

★分配金のお知らせ

<安定型>

決算期	第21期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

<バランス型>

決算期	第21期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

<積極型>

決算期	第21期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

第9期

決算日 2022年3月24日

（計算期間：2021年9月25日～2022年3月24日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、わが国の金融商品取引所上場株式への投資と、株価指数先物取引を活用した運用を行うことにより、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。・運用にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、買いポートフォリオを構築します。・同時に株価指数先物を売建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資は行いません。・株価指数先物の売建て金額（ショート・ポジション）の合計額は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	125,636,044円
コール・ローン等	15,767,424
株式	90,074,700
未収入金	1,991,120
未収配当金	100,200
差入委託証拠金	17,702,600
(B) 負債	18,472,229
未払金	9,250,595
未払信託報酬	386,872
差入委託証拠金代用有価証券	8,833,100
その他未払費用	1,662
(C) 純資産総額(A-B)	107,163,815
元本	102,944,547
次期繰越損益金	4,219,268
(D) 受益権総口数	102,944,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,410円

(注1) 当ファンドの期首元本額は98,152,929円、期中追加設定元本額は5,861,665円、期中一部解約元本額は1,070,047円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0410円です。

(注3) 代用有価として、担保を供している有価証券は8,397,500円(2022年3月24日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2021年9月25日～2022年3月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	436,296円
受取配当金	435,533
その他収益金	763
(B) 有価証券売買損益	△19,191,131
売買益損	13,704,529
買損	△32,895,660
(C) 先物取引等損益	3,789,342
取引益	14,204,670
取引損	△10,415,328
(D) 信託報酬等	△397,923
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△15,363,416
(F) 前期繰越損益金	16,105,811
(G) 追加信託差損益金	3,476,873
(配当等相当額)	2,483,706
(売買損益相当額)	993,167
(H) 合計(E+F+G)	4,219,268
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	4,219,268
追加信託差損益金	3,476,873
(配当等相当額)	2,483,706
(売買損益相当額)	993,167
分配準備積立金	20,615,053
繰越損益金	△19,872,658

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	38,373円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-
収益調整金	2,483,706
分配準備積立金	20,576,680
当ファンドの分配対象収益額	23,098,759
当ファンドの期末残存口数	102,944,547口
1万口当たり収益分配対象額	2,243.80円
1万口当たり分配金額	-
収益分配金金額	-

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年9月25日～2022年3月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	39	0.35	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,364円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(35)	(0.31)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	48	0.42	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(42)	(0.37)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(6)	(0.05)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	88	0.78	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2022年3月24日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.2%)			
Robot Home	3	—	—
第一建設工業	—	0.2	316
日揮ホールディングス	—	0.4	617
フィル・カンパニー	0.4	—	—
ドラフト	0.8	0.3	192
食料品(1.2%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.5	0.5	273
ジェイフロンティア	—	0.4	843
繊維製品(0.7%)			
ゴールドウイン	0.2	0.1	635
パルプ・紙(1.1%)			
レンゴー	—	1.2	952
化学(8.8%)			
信越化学工業	—	0.1	1,903
三菱瓦斯化学	—	0.3	653
三菱ケミカルホールディングス	1	—	—
旭有機材	0.5	0.5	1,030
ミライアル	0.4	0.7	1,220
トリケミカル研究所	0.2	0.3	852
ADEKA	0.3	0.3	798
I-ne	0.3	—	—
プレミアアンチエイジング	0.1	—	—
東洋合成工業	—	0.1	975
タカラバイオ	0.2	0.2	462
医薬品(1.8%)			
協和キリン	—	0.2	628
参天製薬	0.3	—	—
日水製薬	1	1	990
そーせいグループ	0.6	—	—
鉄鋼(1.9%)			
山陽特殊製鋼	—	0.5	1,022
イボキン	—	0.4	724
非鉄金属(4.3%)			
住友金属鉱山	—	0.3	1,931
住友電気工業	—	0.5	762
昭和電線ホールディングス	0.2	0.6	1,152
金属製品(1.1%)			
三益半導体工業	0.4	0.4	995
機械(7.5%)			
芝浦機械	—	0.2	675

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小田原エンジニアリング	0.2	—	—
ACSL	0.1	0.4	724
フリーユ	0.2	0.1	113
テクノスマート	0.4	—	—
ユニオンツール	—	0.2	742
小松製作所	—	0.1	300
ローツェ	—	0.1	1,135
住友精密工業	—	0.3	621
オルガノ	0.1	—	—
ダイフク	—	0.1	877
ホシザキ	0.1	—	—
三菱重工業	—	0.4	1,594
電気機器(11.6%)			
ミネベアミツミ	0.2	0.3	796
オキサイド	0.1	0.4	2,180
湖北工業	—	0.1	846
HPCシステムズ	0.4	—	—
テックポイント・インク JDR	0.6	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	1	1,356
ソニーグループ	0.1	—	—
日本マイクロニクス	0.2	0.4	672
ケル	—	0.4	556
芝浦電子	0.3	0.2	1,478
浜松ホトニクス	—	0.2	1,244
指月電機製作所	2.7	2.7	1,320
輸送用機器(2.8%)			
トヨタ自動車	—	0.9	1,980
IJT	—	1	545
精密機器(0.9%)			
テルモ	0.2	0.1	382
島津製作所	0.1	0.1	430
オリンパス	0.6	—	—
朝日インテック	0.4	—	—
その他製品(—%)			
コラントッテ	1	—	—
パンダイナムコホールディングス	0.1	—	—
電気・ガス業(1.1%)			
レノバ	0.2	—	—
リニューアブル・ジャパン	—	0.6	974
陸運業(1.4%)			
新京成電鉄	0.2	0.2	408

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
名古屋鉄道	—	0.4	875
海運業(3.6%)			
日本郵船	—	0.2	2,190
商船三井	—	0.1	1,024
情報・通信業(19.2%)			
東北新社	—	1	624
コーエーテクモホールディングス	—	0.2	836
エムアップホールディングス	0.3	0.6	650
セック	—	0.2	461
ULSグループ	0.1	0.1	423
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	0.1	0.1	196
ALBERT	—	0.3	1,707
ラクス	0.1	—	—
オープンドア	0.3	0.6	1,203
Ubicomホールディングス	—	0.6	1,510
カナミックネットワーク	0.1	0.1	51
BlueMeme	0.5	0.1	189
ココペリ	0.2	—	—
Sharing Innovations	0.2	—	—
Appier Group	0.5	—	—
ビジョナル	0.1	0.1	757
THE COO	—	0.3	1,032
野村総合研究所	0.1	0.1	398
ワンキャリア	—	0.5	1,330
ミンカブ・ジ・インフォノイド	0.1	—	—
JMDC	0.2	—	—
スペースマーケット	—	0.4	219
ビザスク	0.4	0.2	734
アイキューブドシステムズ	0.1	—	—
Zホールディングス	0.7	—	—
電通国際情報サービス	0.4	0.4	1,566
IMAGICA GROUP	—	0.1	72
KADOKAWA	0.1	0.2	645
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.2	1,102
コナミホールディングス	—	0.2	1,546
卸売業(3.3%)			
テンボスホールディングス	0.2	0.4	957
バイク王&カンパニー	—	0.6	572
BuySell Technologies	0.1	—	—
ミクリード	0.5	0.5	409
三井物産	—	0.3	1,010
パリュエンスホールディングス	0.5	—	—
ミスミグループ本社	0.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(8.2%)			
エービーシー・マート	—	0.2	947
アダストリア	0.5	—	—
あみやき亭	0.2	—	—
ハニーズホールディングス	0.4	—	—
RIZAPグループ	5	5	790
J.フロント リテイリング	0.4	0.2	201
物語コーポレーション	0.2	0.2	1,136
シュッピン	0.5	—	—
ネクスステージ	—	0.3	669
BEENOS	0.1	1	2,000
TOKYO BASE	—	1	418
HYUGA PRIMARY CARE	—	0.2	1,240
良品計画	0.7	—	—
ゼビオホールディングス	0.6	—	—
銀行業(2.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	—	—
りそなホールディングス	—	2	1,093
ふくおかフィナンシャルグループ	—	0.4	977
証券・商品先物取引業(0.2%)			
ウェルスナビ	0.1	0.1	176
保険業(1.1%)			
アイベットホールディングス	0.2	0.1	201
東京海上ホールディングス	—	0.1	747
不動産業(3.0%)			
日本駐車場開発	2	—	—
ツクルバ	1.6	0.1	68
SREホールディングス	0.2	—	—
野村不動産ホールディングス	0.2	0.4	1,214
ビーロット	0.1	0.1	52
バルマ	0.3	—	—
グッドコムアセット	0.4	—	—
パーク24	—	0.5	1,028
パラカ	0.2	0.2	339
ダイビル	3	—	—
サービス業(11.8%)			
タケエイ	0.8	—	—
FRONTEO	1	—	—
シイエム・シイ	0.1	—	—
学情	0.2	—	—
プレスステージ・インターナショナル	0.7	—	—
アミューズ	—	0.3	606
リソー教育	3.6	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アドベンチャー	—	0.1	831
MRT	0.5	0.1	112
アイ・アールジャパンホールディングス	0.1	—	—
日本動物高度医療センター	0.3	0.1	179
日本スキー場開発	0.8	0.3	190
イトクロ	0.5	—	—
インパクトホールディングス	0.3	0.2	691
I B J	1	1	786
M&Aキャピタルパートナーズ	0.1	—	—
シグマクス・ホールディングス	0.3	0.1	234
ウィルグループ	—	0.3	372
フリーアウト・ホールディングス	—	0.1	182
エアトリ	0.3	0.3	954
ジャパエレベーターサービスホールディングス	0.3	—	—

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ミダックホールディングス	—	0.3	771	
ログリー	—	0.2	156	
スプリックス	0.3	—	—	
アンビスホールディングス	—	0.2	1,038	
リビングプラットフォーム	—	0.1	206	
N e x T o n e	0.2	0.3	796	
サーキュレーション	0.2	—	—	
東祥	0.4	0.6	1,100	
共立メンテナンス	0.3	0.3	1,386	
合計	株数・金額	56	46	90,074
	銘柄数(比率)	108銘柄	112銘柄	<84.1%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円	百万円
		—	45
	TOPIX先物	—	39

MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

第7期

決算日 2021年12月10日

（計算期間：2021年6月11日～2021年12月10日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
投資方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,061,181,629円
コール・ローン等	164,231,556
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	4,896,950,073
(B) 負債	139,374,660
未払収益分配金	119,580,248
未払信託報酬	19,378,519
その他未払費用	415,893
(C) 純資産総額(A-B)	4,921,806,969
元本	3,986,008,280
次期繰越損益金	935,798,689
(D) 受益権総口数	3,986,008,280口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,348円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,830,309,891円、期中追加設定元本額は2,845,746,169円、期中一部解約元本額は1,690,047,780円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2348円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 23,737,418円
売買益	83,258,787
売買損	△ 106,996,205
(B) 信託報酬等	△ 19,821,640
(C) 当期損益金(A+B)	△ 43,559,058
(D) 前期繰越損益金	151,597,674
(E) 追加信託差損益金	947,340,321
(配当等相当額)	664,156,536
(売買損益相当額)	283,183,785
(F) 合計(C+D+E)	1,055,378,937
(G) 収益分配金	△ 119,580,248
次期繰越損益金(F+G)	935,798,689
追加信託差損益金	947,340,321
(配当等相当額)	668,191,158
(売買損益相当額)	279,149,163
分配準備積立金	39,032,878
繰越損益金	△ 50,574,510

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	7,015,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	896,765,811
分配準備積立金	151,597,674
当ファンドの分配対象収益額	1,055,378,937
当ファンドの期末残存口数	3,986,008,280口
1万口当たり収益分配対象額	2,647.70円
1万口当たり分配金額	300
収益分配金金額	119,580,248

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 7 期		項目の概要
	(2021年6月11日～2021年12月10日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	60	0.47	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,606円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(56)	(0.44)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(3)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	56	0.44	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(56)	(0.44)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(1)	(0.01)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	117	0.92	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2021年12月10日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千口 1,237,102	千口 1,693,450	千円 4,896,950

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第7期運用報告書 [決算日 2021年10月25日]

[計算期間 2020年10月27日～2021年10月25日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2021年10月25日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

★投資信託財産の構成 (2021年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,049,539	% 94.7
コール・ローン等、その他	793,125	5.3
投資信託財産総額	14,842,664	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月25日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	14,861,934,164円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	434,776,822
株 式	14,049,539,740
未 収 入 金	272,145,666
未 収 配 当 金	86,201,936
差 入 委 託 証 拠 金	19,270,000
(B) 負 債	344,717,234
未 払 金	325,386,549
差入委託証拠金代用有価証券	19,270,000
そ の 他 未 払 費 用	60,685
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,517,216,930
元 本	4,935,367,770
次 期 繰 越 損 益 金	9,581,849,160
(D) 受 益 権 総 口 数	4,935,367,770口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	29,415円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,349,722,145円、期中追加設定元本額は4,509,246,240円、期中一部解約元本額は2,923,600,615円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.9415円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は26,120,000円(2021年10月25日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日本株戦略ファンド	2,779,070,866円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	1,359,069,773円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)	104,734,366円
MASAMITSU日本株戦略ファンド2号(適格機関投資家私募)	692,492,765円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2020年10月27日～2021年10月25日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	211,578,538円
受 取 配 当 金	211,519,460
そ の 他 収 益 金	59,078
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,141,702,472
売 買 益 損	4,255,116,327
売 買 損 益	△2,113,413,855
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 23,164,000
取 引 益 損	17,016,600
取 引 損 益	△ 40,180,600
(D) 信 託 報 酬 等	△ 541,231
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	2,329,575,779
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,598,419,006
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,819,753,760
(H) 解 約 差 損 益 金	△5,165,899,385
(I) 合 計 (E+F+G+H)	9,581,849,160
次 期 繰 越 損 益 金	9,581,849,160

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2020年10月27日～2021年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	239 (238) (-) (-) (1) (-) (-)	0.88 (0.88) (-) (-) (0.00) (-) (-)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	1 (-) (-) (-) (1)	0.00 (-) (-) (-) (0.00)	(d) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	240	0.88	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(27,114円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2021年10月25日現在)

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	—	47.1	30,285
鉱業(0.5%)			
I N P E X	27.5	77.6	75,737
建設業(1.1%)			
ウエストホールディングス	—	9.7	59,558
田中建設工業	1.2	—	—
コムシスホールディングス	7.9	—	—
長谷工コーポレーション	13	—	—
ライト工業	8	—	—
エクシオグループ	9.4	—	—
日揮ホールディングス	—	72.8	80,371
フィル・カンパニー	—	4.7	12,976
食料品(0.3%)			
寿スピリッツ	5.8	—	—
味の素	—	14.2	46,817
S T Iフードホールディングス	7	—	—
繊維製品(0.7%)			
東レ	70	—	—
ゴールドウイン	—	14.2	92,868
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	—	23.5	13,207
化学(6.7%)			
旭化成	—	58.2	69,665
昭和電工	—	37.7	110,046
トクヤマ	12	—	—
信越化学工業	1.9	7.4	141,229
エア・ウォーター	10	—	—
三菱瓦斯化学	—	19.2	44,851
三井化学	12.4	—	—
J S R	—	11.3	44,804
東京応化工業	3	5.3	36,464
三菱ケミカルホールディングス	—	103.5	98,604
ミライアル	—	19.4	29,798
扶桑化学工業	—	4.4	22,484
トリケミカル研究所	—	6.3	21,105
A D E K A	—	9.5	23,579
花王	—	20	126,200
三洋化成工業	5	—	—
太陽ホールディングス	1.5	—	—
コーセー	1.4	5.9	82,482
ポーラ・オルビスホールディングス	9	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
グラフィコ	0.1	—	—
I - n e	11.1	6.7	29,714
プレミアアアンチエイジング	2.4	3.3	42,141
クミアイ化学工業	—	15.1	12,729
日本農薬	—	18.9	10,035
医薬品(1.9%)			
協和キリン	7	—	—
塩野義製薬	—	3	22,287
ビオフェルミン製薬	0.8	—	—
中外製薬	—	19.4	82,372
エーザイ	0.3	7.8	61,705
ツムラ	26.2	—	—
日本製薬	1.3	1.1	1,078
そーせいグループ	10	19.4	36,045
第一三共	—	19.4	53,146
セルソース	0.2	0.4	7,564
モダリス	6.1	—	—
石油・石炭製品(—%)			
ENEOSホールディングス	30	—	—
ゴム製品(—%)			
T O Y O T I R E	9	—	—
ブリヂストン	10	—	—
ガラス・土石製品(1.7%)			
A G C	—	25.3	144,210
日本電気硝子	12	—	—
太平洋セメント	18.3	—	—
東海カーボン	—	44	66,176
日本カーボン	—	4.7	20,421
東洋炭素	—	4.7	14,358
鉄鋼(—%)			
日本製鉄	30	—	—
大平洋金属	12.2	—	—
非鉄金属(1.9%)			
三井金属鉱業	15	—	—
東邦亜鉛	14.5	—	—
住友金属鉱山	18	14.1	62,138
U A C J	—	41.2	111,116
住友電気工業	25.5	23.5	35,743
昭和電線ホールディングス	—	25.1	54,768
アサヒホールディングス	16	—	—
金属製品(0.7%)			
S U M C O	—	43.7	94,042

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
LIXIL	10	—	—
機械(9.3%)			
日本製鋼所	14	—	—
ツガミ	10	24.3	38,831
アマダ	—	85.9	97,754
FUJ I	3	15.6	40,638
DMG森精機	5	33.9	65,969
NITTOKU	—	8.5	33,660
ACSL	7.5	10.6	21,263
エヌ・ピー・シー	—	28.3	19,725
平田機工	1.3	—	—
マルマエ	—	19.4	43,630
タツモ	11.4	—	—
SMC	0.7	2	135,760
ユニオンツール	—	4.7	17,813
ローツェ	—	3.5	37,625
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	17.5	93,100
クボタ	—	52.3	127,036
三精テクノロジーズ	5	—	—
荏原製作所	—	9.7	60,140
ダイキン工業	5.6	6.4	161,760
栗田工業	—	18.9	101,682
ダイフク	0.6	—	—
CKD	—	8.8	19,580
ホシザキ	7	4.2	40,824
日本精工	35	—	—
マキタ	—	12.1	69,817
日立造船	—	95.6	83,841
三菱重工業	6	—	—
電気機器(14.4%)			
イビデン	—	15.1	93,922
ミネベアミツミ	—	18.9	53,392
日立製作所	—	14.3	96,267
安川電機	—	9.7	47,918
オキサイド	—	3.2	23,648
マップチモーター	7	—	—
日本電産	3.1	—	—
HPCシステムズ	—	34.8	132,588
シキノハイテック	—	0.1	293
オムロン	—	4.4	46,684
MCJ	18.8	—	—
テックポイント・インク JDR	21.8	21.8	29,168
日本電気	7.5	22.6	140,572
富士通	2.5	6.5	139,100
沖電気工業	25	—	—
ルネサスエレクトロニクス	30	56.6	79,070

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アルバック	—	14.1	88,971
エレコム	4.6	—	—
シャープ	30	—	—
アンリツ	25	—	—
富士通ゼネラル	3	—	—
ソニーグループ	5.7	11.7	152,860
TDK	6.1	—	—
アルチザネットワークス	9.1	—	—
フォスター電機	15	—	—
スミダコーポレーション	—	11.6	15,555
リオン	7.3	—	—
アドバンテスト	8	4.9	44,394
キーエンス	1	2.7	180,522
シスメックス	—	3.7	52,466
日本マイクロニクス	—	3.1	4,513
レーザータック	—	1.5	37,590
日本電子	—	4.9	41,160
ファナック	1.2	4.7	113,998
芝浦電子	—	9.7	60,431
大真空	6	4.7	19,035
ローム	—	4.6	46,690
浜松ホトニクス	7.1	3.7	24,716
新光電気工業	—	21.9	84,424
村田製作所	3.4	1.3	10,978
指月電機製作所	14	11.9	7,580
東京エレクトロン	—	3	150,390
輸送用機器(3.0%)			
デンソー	11.4	6.9	54,192
東海理化電機製作所	15	—	—
川崎重工業	10	—	—
日産自動車	69	12.6	7,299
トヨタ自動車	6.783	47.6	92,653
日野自動車	40	—	—
武蔵精密工業	—	37.7	79,924
アイシン	14	—	—
マツダ	—	29.1	30,031
本田技研工業	25.9	—	—
スズキ	5	—	—
SUBARU	13	—	—
日本精機	8	—	—
シマノ	—	5.2	156,988
テイ・エス テック	15	—	—
精密機器(3.5%)			
テルモ	10	11.3	56,985
島津製作所	2.6	11.6	54,172
マニー	10.4	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オリンパス	25.7	40.6	101,500
HOYA	2	7.6	130,416
朝日インテック	14.2	21.9	65,678
メニコン	7.1	19.4	79,540
ニプロ	21	—	—
その他製品(1.7%)			
ブシロード	2.9	—	—
MTG	38	—	—
スノーピーク	—	7.8	42,588
バンダイナムコホールディングス	2.9	9.7	83,497
タカラトミー	—	47.1	51,244
ヤマハ	9.4	5.4	38,610
ビジョン	5.4	—	—
任天堂	0.9	—	—
コクヨ	—	3.2	5,769
オカムラ	—	9.5	14,259
電気・ガス業(1.1%)			
レノバ	44.4	32.3	150,679
陸運業(3.5%)			
SBSホールディングス	—	9.5	38,855
京成電鉄	8	—	—
東日本旅客鉄道	—	9.7	70,383
西日本旅客鉄道	—	19.2	102,201
東海旅客鉄道	—	4.8	81,288
西武ホールディングス	—	53.4	67,657
第一交通産業	5	—	—
阪急阪神ホールディングス	—	17.5	61,075
名古屋鉄道	—	38.8	74,612
丸和運輸機関	3.5	—	—
海運業(1.4%)			
日本郵船	14	13.4	105,190
商船三井	15	13.4	90,048
空運業(1.5%)			
日本航空	—	29.1	71,586
ANAホールディングス	—	53.4	143,005
倉庫・運輸関連業(—%)			
東京汽船	0.8	—	—
情報・通信業(9.4%)			
NECネットエスアイ	5	—	—
GMOペパボ	4.5	—	—
エムアップホールディングス	10	11.1	38,572
メディアドゥ	1.9	—	—
オブティム	14.3	—	—
セレス	50.4	—	—
SHIFT	1	1.4	34,356
GMOペイメントゲートウェイ	3.2	1.9	27,493

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4.2	—	—
フリービット	—	19.4	25,123
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	1.6	0.9	2,306
テラスカイ	5.5	—	—
オーブントピア	—	42.3	104,565
チエル	7.4	—	—
Ubicomホールディングス	9	—	—
カナミックネットワーク	1	0.5	306
ヘッドウォーターズ	0.1	—	—
勤次郎	11.2	—	—
カラダノート	0.3	—	—
GMOフィナンシャルゲート	0.8	—	—
フィーチャ	0.7	—	—
インターファクトリー	2.8	—	—
rakumo	4.5	—	—
ビジョナル	—	6.1	50,203
野村総合研究所	5	18.9	79,002
サイバネットシステム	6.7	—	—
インフォコム	3.5	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	19.4	45,881
ROBOT PAYMENT	—	26.8	89,378
ワンキャリア	—	11.4	24,054
CINC	—	1.3	4,004
ラクスル	—	1.9	11,476
Amaz ia	3.6	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	2	6,900
ギフティ	5.8	5.7	22,572
マクアケ	1.1	—	—
メドレー	3	—	—
JMDC	3.9	9.4	80,088
J TOWER	3	—	—
ビザスク	1.4	15.3	91,494
ゼネテック	0.1	—	—
アイキューブドシステムズ	2.3	—	—
コマースOneホールディングス	14.2	—	—
Speee	0.1	—	—
アイサンテックロジック	4.1	—	—
Zホールディングス	—	59.4	39,982
SBテクノロジー	8	1.6	4,489
電通国際情報サービス	7	9.1	36,036
東映アニメーション	2.5	1.4	28,616
アルゴグラフィックス	1.6	—	—
日本ユニシス	10.1	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	50	3.3	10,593
GMOインターネット	30	—	—
KADOKAWA	—	18.5	107,115

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
松竹	—	5.8	72,732
東宝	5	9.5	51,775
エヌ・ティ・ティ・データ	40	42.3	93,313
カプコン	3	4.8	16,320
コナミホールディングス	5	—	—
ソフトバンクグループ	—	19.6	125,185
卸売業(3.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	47.1	134,611
アセンテック	12	—	—
第一興商	14	14.6	59,714
アズワン	0.5	—	—
岡谷鋼機	0.9	—	—
BuySell Technologies	—	9.8	37,436
伊藤忠商事	5	—	—
豊田通商	10	—	—
三井物産	6	—	—
三菱商事	24	32.2	114,760
キヤノンマーケティングジャパン	3.1	—	—
サンリオ	13	28.3	73,919
モスフードサービス	—	4.7	14,593
パリュエンスホールディングス	—	7	20,580
ミスミグループ本社	3.8	17.3	82,694
小売業(10.0%)			
エービーシー・マート	—	18.5	101,195
アダストリア	—	23.5	45,919
日本マクドナルドホールディングス	—	15.1	75,953
パルグループホールディングス	—	23.5	36,049
エディオン	20.1	—	—
ハニーズホールディングス	12	9.5	9,747
RIZAPグループ	—	56.5	10,283
J. フロント リテイリング	46	86.6	90,930
ドトール・日レスホールディングス	—	9.7	15,985
ZOZO	4.7	11.7	49,666
物語コーポレーション	5.5	9.7	69,549
三越伊勢丹ホールディングス	60	—	—
ネクステージ	9	—	—
すかいらくホールディングス	—	58.2	88,231
BEENOS	—	10.3	33,423
コスモス薬品	0.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	23.9	112,975
サンマルクホールディングス	—	9.7	14,647
TOKYO BASE	—	78.6	56,749
パロックジャパンリミテッド	—	9.5	8,075
リネットジャパングループ	3.2	—	—
ロコンド	7	—	—
良品計画	36	68.1	149,820

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	—	65	154,700
ゼンショーホールディングス	8.6	—	—
アースインフィニティ	0.1	—	—
ロイヤルホールディングス	—	42.2	86,552
高島屋	—	48.5	52,622
アークランドサカモト	6.4	—	—
ニトリホールディングス	—	6.8	136,748
ファーストリテイリング	0.3	—	—
銀行業(1.9%)			
コンコディア・フィナンシャルグループ	140	—	—
新生銀行	90	—	—
あおぞら銀行	24	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	300	—	—
りそなホールディングス	158	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	12	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	41	—	—
千葉銀行	92.5	—	—
筑波銀行	—	94.1	16,185
ふくおかフィナンシャルグループ	30	14.4	30,427
静岡銀行	40	—	—
スルガ銀行	—	282.3	119,695
京都銀行	—	16.9	88,049
みずほフィナンシャルグループ	17	—	—
愛媛銀行	—	9.5	7,429
フィデアホールディングス	—	6.5	7,741
証券、商品先物取引業(0.3%)			
SBIホールディングス	8	—	—
大和証券グループ本社	—	28	18,415
野村ホールディングス	39	47.1	25,937
松井証券	30	—	—
マネックスグループ	220	—	—
保険業(-%)			
アニコムホールディングス	10	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20	—	—
第一生命ホールディングス	39	—	—
東京海上ホールディングス	8	—	—
T&Dホールディングス	55	—	—
その他金融業(3.0%)			
東京センチュリー	—	8.6	55,814
イオンフィナンシャルサービス	25	—	—
アコム	31.3	59.7	23,283
ジャックス	—	22.1	67,073
オリエントコーポレーション	250	661.6	106,517
三菱HCキャピタル	68.6	194	110,968
日本取引所グループ	—	18.9	52,825
イー・ギャランティ	11	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NECキャピタルソリューション	3	—	—
不動産業(2.5%)			
日本駐車場開発	42.7	188.2	27,477
ツクルバ	—	9.5	9,566
野村不動産ホールディングス	11.4	9.5	27,483
サムティ	8	—	—
オープンハウス	5.3	7.7	53,900
東急不動産ホールディングス	50	—	—
ビーロッド	—	17	9,367
ジェイ・エス・ビー	—	0.1	292
パーク24	—	58.2	102,897
三井不動産	13	—	—
三菱地所	10	23.8	41,542
ダイビル	60	50.8	77,520
京阪神ビルディング	24.8	—	—
イオンモール	15	—	—
サービス業(13.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	9.5	33,392
メンバーズ	4	—	—
ケアネット	—	56.7	78,075
タケエイ	23	—	—
FRONTEO	—	67.7	152,595
パソナグループ	3.5	—	—
シイエム・シイ	1.5	—	—
学情	9	—	—
ルネサンス	20	—	—
ベネフィット・ワン	6.2	7.8	43,758
エムスリー	9	10.7	79,394
プレステージ・インターナショナル	13.4	—	—
アミューズ	9	—	—
ケネディクス	40	—	—
セコム上信越	0.6	—	—
イオンファンタジー	7	—	—
オリエンタルランド	1.7	1.9	34,048
ラウンドワン	42.5	75.3	102,031
リゾートトラスト	25	—	—
リソー教育	87.7	149.5	71,461
東京個別指導学院	35	39.2	26,616
サイバーエージェント	—	23.8	46,648
モーニングスター	2.8	—	—
エン・ジャパン	4.5	—	—
アドベンチャー	—	3	23,580
アイ・アールジャパンホールディングス	7	6.9	72,588
インバクトホールディングス	16.8	6.5	26,877

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
M&Aキャピタルパートナーズ	3.4	9.5	60,040	
ライドオンエクスプレスホールディングス	8	—	—	
シグマクシス・ホールディングス	32.6	11.1	28,804	
メドピア	1.3	3.7	12,839	
レアジョブ	2.2	—	—	
リクルートホールディングス	—	5.7	41,171	
ベルシステム24ホールディングス	8.7	—	—	
エアトリ	17.8	21	79,485	
インソース	—	10.5	24,234	
ペイカレント・コンサルティング	0.9	—	—	
ジャパシエベーターサービスホールディングス	5.1	8.6	20,640	
エル・ティール・エス	0.8	2.5	7,762	
マネジメントソリューションズ	7.1	1.4	4,809	
プロレド・パートナーズ	3.3	—	—	
ピアラ	5	—	—	
ユーピーアール	2.5	—	—	
サイバー・バズ	2	—	—	
アンビスホールディングス	1.3	—	—	
きずなホールディングス	0.6	0.2	425	
リビングプラットフォーム	2.1	4.1	11,676	
Fast Fitness Japan	—	22.6	70,964	
NexTone	6	4.4	17,050	
さくらさくプラス	0.2	—	—	
グッドパッチ	6	2.4	6,537	
Retty	0.1	—	—	
サーキュレーション	—	27.6	98,808	
リロググループ	—	15.8	37,493	
東祥	33	37.7	68,915	
デジタルリフト	—	14.8	23,872	
リベロ	—	14.7	44,688	
プロジェクトカンパニー	—	30	142,800	
TREホールディングス	—	82.1	156,400	
共立メンテナンス	13.5	32.9	135,383	
スバル興業	0.2	0.2	1,622	
東京都競馬	—	14.6	63,364	
トランス・コスモス	13.5	—	—	
ホテル、ニューグランド	0.2	—	—	
ベネッセホールディングス	0.3	—	—	
合計	株数・金額	4,563	6,217	14,049,539
	銘柄数(比率)	272銘柄	239銘柄	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第6期

決算日 2022年4月18日

（計算期間：2021年10月19日～2022年4月18日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	202,583,559円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,597,245
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	200,986,314
(B) 負 債	538,382
未 払 信 託 報 酬	538,310
そ の 他 未 払 費 用	72
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	202,045,177
元 本	189,322,103
次 期 繰 越 損 益 金	12,723,074
(D) 受 益 権 総 口 数	189,322,103口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,672円

(注1) 当ファンドの期首元本額は189,322,103円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,0672円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2021年10月19日～2022年4月18日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,553,303円
売 買 益	△ 1,553,303
(B) 信 託 報 酬 等	△ 539,040
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 2,092,343
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	14,815,417
(E) 合 計 (C + D)	12,723,074
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	12,723,074
分 配 準 備 積 立 金	16,692,727
繰 越 損 益 金	△ 3,969,653

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,877,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	—
分配準備積立金	14,815,417
当ファンドの分配対象収益額	16,692,727
当ファンドの期末残存口数	189,322,103口
1万口当たり収益分配対象額	881.71円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年10月19日～2022年4月18日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	29	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,576円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(26)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	48	0.46	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(45)	(0.43)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
(合計)	78	0.75	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2022年4月18日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 184,917	千口 184,917	千円 200,986

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第3期運用報告書 [決算日 2022年4月18日]

[計算期間 2021年4月17日～2022年4月18日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2022年4月18日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月18日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	242,166,817円
コール・ローン等	27,599,340
株 式	166,219,570
未 収 入 金	7,474,011
未 収 配 当 金	2,018,696
差 入 委 託 証 拠 金	38,855,200
(B) 負 債	41,185,513
未 払 金	15,096,090
差入委託証拠金代用有価証券	26,088,000
そ の 他 未 払 費 用	1,423
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,981,304
元 本	184,917,025
次 期 繰 越 損 益 金	16,064,279
(D) 受 益 権 総 口 数	184,917,025口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,869円

(注1) 当ファンドの期首元本額は190,457,192円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は5,540,167円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0869円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は24,706,000円(2022年4月18日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募) 184,917,025円

★損益の状況

(2021年4月17日～2022年4月18日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	4,059,674円
受 取 配 当 金	4,059,664
そ の 他 収 益 金	10
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△14,289,509
売 買 益	33,803,222
売 買 損	△48,092,731
(C) 先 物 取 引 等 損 益	13,688,260
取 引 益	32,253,480
取 引 損	△18,565,220
(D) 信 託 報 酬 等	△ 28,994
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	3,429,431
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	13,094,681
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 459,833
(H) 合 計 (E + F + G)	16,064,279
次 期 繰 越 損 益 金	16,064,279

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 3 期		項目の概要
	(2021年4月17日～2022年4月18日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	89	0.83	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(83)	(0.77)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(6)	(0.06)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	2	0.02	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(2)	(0.02)	
合計	91	0.85	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,733円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2022年4月18日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.00%)			
日本水産	—	3	1,641
鉱業(2.70%)			
INPEX	2	2.8	4,499
建設業(1.70%)			
コムシスホールディングス	0.7	—	—
日揮ホールディングス	1.8	1.8	2,793
食料品(3.10%)			
日本ハム	0.4	—	—
宝ホールディングス	1.6	1.4	1,453
キッコーマン	—	0.2	1,652
味の素	0.5	0.6	2,029
繊維製品(—%)			
東レ	3	—	—
パルプ・紙(—%)			
王子ホールディングス	4	—	—
化学(3.20%)			
旭化成	1.7	—	—
昭和電工	—	0.8	1,882
住友化学	4	—	—
トクヤマ	0.8	—	—
デンカ	0.3	—	—
信越化学工業	0.1	0.2	3,430
UBE	0.5	—	—
医薬品(2.10%)			
協和キリン	0.6	—	—
アステラス製薬	—	0.5	1,018
中外製薬	0.4	0.6	2,517
ガラス・土石製品(0.60%)			
AGC	0.6	0.2	986
太平洋セメント	0.8	—	—
東海カーボン	1.8	—	—
日本碍子	1	—	—
鉄鋼(—%)			
日本製鉄	1	—	—
神戸製鋼所	2.8	—	—
ジェイエフイーホールディングス	1.4	—	—
大太平洋金属	0.9	—	—
非鉄金属(2.90%)			
日本軽金属ホールディングス	—	0.6	994
三井金属鉱業	0.6	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東邦亜鉛	0.3	—	—
住友金属鉱山	0.3	0.6	3,810
古河電気工業	0.8	—	—
住友電気工業	1.5	—	—
金属製品(—%)			
SUMCO	0.9	—	—
機械(7.30%)			
オークマ	0.4	—	—
小松製作所	—	0.4	1,169
荏原製作所	—	0.4	2,368
ダイキン工業	—	0.2	4,029
日本精工	1.5	—	—
NTN	7	—	—
日立造船	2.3	—	—
三菱重工業	0.8	0.6	2,586
IHI	—	0.7	2,056
電気機器(14.30%)			
コニカミノルタ	3.5	—	—
ミネベアミツミ	0.7	0.4	964
安川電機	—	0.8	3,528
オムロン	0.2	—	—
日本電気	0.4	—	—
富士通	0.1	—	—
沖電気工業	2	—	—
ソニーグループ	0.4	0.1	1,114
TDK	0.2	—	—
アルプスアルパイン	—	2.7	3,169
キーエンス	—	0.1	5,438
ファナック	0.2	0.1	2,051
太陽誘電	0.4	—	—
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,054
東京エレクトロン	0.2	0.1	5,418
輸送用機器(8.90%)			
デンソー	0.3	0.8	5,754
川崎重工業	0.8	0.9	2,115
日産自動車	1.6	—	—
いすゞ自動車	1.6	—	—
トヨタ自動車	0.3	1.3	2,801
日野自動車	1	—	—
本田技研工業	—	0.3	976
スズキ	—	0.3	1,169

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	0.8	0.8	2,059
精密機器(2.60%)			
テルモ	0.4	0.6	2,264
ニコン	—	1.5	2,118
オリンパス	1	—	—
その他製品(1.10%)			
パナダイナムコホールディングス	0.3	0.2	1,813
電気・ガス業(1.20%)			
関西電力	—	1.7	2,046
陸運業(4.40%)			
京王電鉄	—	0.4	1,958
東日本旅客鉄道	—	0.3	2,111
西日本旅客鉄道	0.3	—	—
東海旅客鉄道	—	0.2	3,227
海運業(2.60%)			
日本郵船	0.2	—	—
商船三井	0.2	0.7	2,187
川崎汽船	—	0.3	2,187
情報・通信業(8.80%)			
Zホールディングス	3.4	1.7	863
日本電信電話	0.9	0.4	1,496
KDDI	—	0.6	2,523
東宝	—	0.2	977
エヌ・ティ・ティ・データ	1.5	1.3	3,135
ソフトバンクグループ	1	1	5,653
卸売業(7.70%)			
双日	—	1	2,013
伊藤忠商事	—	0.5	1,985
丸紅	—	1.5	2,178

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
豊田通商	0.4	—	—	
三井物産	1	0.7	2,270	
三菱商事	0.7	1	4,417	
小売業(10.30%)				
J.フロント リテイリング	0.8	0.5	482	
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	2	1,924	
丸井グループ	—	0.9	1,991	
ファーストリテイリング	0.2	0.2	12,800	
銀行業(5.10%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	4	1,880	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	3	2,256	
りそなホールディングス	—	3.8	2,106	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	0.9	2,169	
保険業(6.40%)				
SOMPOホールディングス	—	0.5	2,553	
第一生命ホールディングス	—	1.2	3,106	
東京海上ホールディングス	—	0.3	2,055	
T&Dホールディングス	—	1.8	2,962	
不動産業(0.70%)				
東京建物	—	0.6	1,108	
サービス業(1.10%)				
エムスリー	0.3	—	—	
楽天グループ	—	2	1,866	
リクルートホールディングス	0.4	—	—	
合計	株数・金額	78	62	166,219
	銘柄数(比率)	72銘柄	66銘柄	<82.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 139

●ファンド概要

ファンド名	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF (英文名:iShares Floating Rate Bond ETF)
投資方針・特色	ブルームバーグ・バークレイズ米国変動利付債5年未満指数 [※] に連動する投資成果を目指します。 ※投資適格、変動金利の社債および政府関連部門の債券のパフォーマンスを測定する米国変動金利債(FRN)指数の一部です。
上場証券取引所	シカゴオプション取引所
管理報酬	年率0.15%

★組入上位10銘柄

(2021年10月29日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	アジア開発銀行 12/15/21	1.05
2	ゴールドマン・サックス・グループ 02/23/23	1.03
3	国際復興開発銀行 01/13/23	0.90
4	モルガン・スタンレー 10/24/23	0.82
5	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー 10/24/23	0.75
6	欧州復興開発銀行 10/15/24	0.75
7	ゴールドマン・サックス・グループ 11/29/23	0.71
8	国際復興開発銀行 09/18/25	0.70
9	HSBCホールディングス 05/18/24	0.70
10	欧州投資銀行 01/21/26	0.66
	組入銘柄数	445銘柄

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2020年11月1日～2021年10月29日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.15%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

ファンド名	iシェアーズ 世界国債（除く米国）ETF （英文名：iShares International Treasury Bond ETF）
投資方針・特色	FTSE World Government Bond Index－Developed Markets Capped Select Indexに連動する投資成績を目標とします。
上場証券取引所	ナスダック証券取引所（米国）
管理報酬	年率0.35%

★組入上位10銘柄

（2021年10月29日現在）

	銘柄名	比率
		%
1	デンマーク国債 4 ½ 11/15/39	1.38
2	スウェーデン国債 1 ½ 11/13/23 #1057	0.69
3	デンマーク国債 0 ½ 11/15/29	0.62
4	スウェーデン国債 2 ½ 05/12/25 #1058	0.61
5	ノルウェー国債 2 05/24/23	0.57
6	スウェーデン国債 1 11/12/26 #1059	0.57
7	デンマーク国債 0 ½ 11/15/27	0.54
8	ノルウェー国債 3 03/14/24	0.53
9	デンマーク国債 1 ¾ 11/15/25	0.50
10	イスラエル国債(固定) 3 ¾ 03/31/47	0.48
	組入銘柄数	748銘柄

（注1）組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

（注2）比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

（2020年11月1日～2021年10月29日）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.35%

（注）費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによつて算出されています。

●ファンド概要

ファンド名	iシェアーズMSCIワールドUCITS ETF 米ドル (Dist) (英文名：iShares MSCI World UCITS ETF USD (Dist))
投資方針・特色	MSCIワールドインデックス※に連動する投資成果を目指します。 ※MSCI ワールドインデックスはMSCIの一定の価格基準、流動性基準、及び浮動性基準を満たす世界先進国の企業のエクスポージャーを提供するよう構築されています。
上場証券取引所	ロンドン証券取引所
管理報酬	年率0.50%

★組入上位10銘柄

(2022年2月28日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	APPLE INC	4.71
2	MICROSOFT CORP	3.70
3	AMAZON COM INC	2.43
4	ALPHABET INC CLASS A	1.41
5	ALPHABET INC CLASS C	1.34
6	TESLA INC	1.30
7	NVIDIA CORP	1.06
8	META PLATFORMS INC CLASS A	0.87
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	0.78
10	JOHNSON & JOHNSON	0.75
	組入銘柄数	1,540銘柄

(注1) 組入銘柄から先物・FXの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2021年3月1日～2022年2月28日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.50%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。